



千地申第14号

「千葉支社における「変革2027」の実現に向けた組織の再編について」の解明申し入れを提出！その①

2022年4月26日、支社から「千葉支社における「変革2027」の実現に向けた組織の再編」について提案を受けました。本施策は、本部・本社間の労使議論の中で、会社が「JR発足以来最大の変革」であると述べた通り、会社組織の大きな体制変更と現業機関と企画部門の更なる融合が目指され、私達の働き方も大きく変わる内容です。

この間、「変革2027」の実現に向けて、多くの施策が実施されてきました。JR東労組は、各施策に対し職場での組合員や未加入者を含めた議論を基に、「安全・サービスレベルの向上」「社員の働きがいの向上」を軸に申し入れを行い労使協議を経て、施策を担ってきました。しかし、労使協議の中で確認してきたことが、現場レベルでは共有されない事象も発生しています。また、社員説明では質問時間がない職場や、質問をしても管理者が答えることができない職場も発生しています。社員説明に参加した社員からは、「説明が不十分で、どのように実施されていくか分からない」「施策の目的だけが先行して、職場現実をどのように変えていくのかが見えない」「自分達の仕事がどのように変化していくのか想像できない」などの不安な声が地本に届いています。

提案資料の内容でも、お客さまに近い場所で創意を発揮することでどのように成長ができるのか、どのような新たな価値創造ができるのか、本施策を通じてどのように「安全」や「地域との関係」を維持していくのか、経営体質がどのように強化されるのかなど、不明な点があります。

地本は組合員の不安と疑問を解消し、納得感を持って施策を全うできるよう、下記のとおり申し入れを行い、団体交渉を行います。

《要求項目》

【共通】

1. 千葉支社の組織を再編する目的を明らかにすると共に、本施策を通じてどのように収益力を強化し「変革2027」を実現していくのか明らかにすること。また、お客さまに近い場所で創意を発揮することで、働きがいの向上と生産性向上になる根拠を明らかにすること。
2. 本施策を実施することにより、働きがいの向上や経営体質の強化が実現できる根拠を明らかにすると共に、安全や地域との関係をどのように維持、強化していくのか明らかにすること。また、新たな価値創造をどのように実現していくのか明らかにすること。
3. 安全・サービスレベルのさらなる向上のために、各系統における教育・訓練をどのように行うのか明らかにすること。
4. 新たなジョブローテーションの議論経過と本施策の整合性を明らかにすると共に、社員一人ひとりの働きがいをどのように向上させていくのか明らかにすること。
5. 本施策により支社の部課室を監査室、地域共創部、鉄道事業部、企画総務部に再編し、ユニット制に再編する目的と根拠を明らかにすること。また、支社で行っている業務を、現業機関へ移管する業務、支社で継続する業務、首都圏本部に集約する業務の各内容を明らかにすると共に、具体的なスケジュールを明らかにすること。
6. 現業機関に支社の業務を移管するにあたり、権限委譲と予算管理の考え方を明らかにすること。また、どのように社員への教育を行い、業務を融合していくのか明らかにすること。

その②へ続く



千地申第14号

「千葉支社における「変革2027」の実現に向けた組織の再編について」の解明申し入れを提出！その②

《要求項目》

7. 支社から現業機関へ異動する社員数を明らかにすること。また、現業機関と支社を兼務する目的を明らかにすると共に、規模感を明らかにすること。

【車両検修関係】

8. 幕張車両センター、京葉車両センターの所属を首都圏本部に集約する目的と根拠を明らかにすると共に、施策実施後の総合車両センターと車両センターの業務内容を明らかにすること。また、今後の車両センターの人事運用を明らかにすること。

【設備関係】

9. 技術センターと支社主管部を統合し、設備技術センターを新設する目的を明らかにすると共に、安全安定輸送と設備管理のレベルアップを図り、効率的で持続可能なメンテナンス体制が構築できる根拠を明らかにすること。また、現状のスマートメンテナンスの導入状況や進捗状況、今後の運用を明らかにすること。

10. 「電気部門の変革2022」の成果と課題を明らかにすると共に、本施策との整合性について明らかにすること。また、TEMSへ業務移管を行った線区での輸送障害対応実績と課題を明らかにすること。

11. 各設備技術センターの業務内容を明らかにすると共に、各設備技術センター、派出、エリアセンター、メンテナンスセンターの要員数を明らかにすること。また、保守エリアや事務所の変更があるのか明らかにすること。

12. 施策実施後、支社で契約を行っている工事等は、どこで契約を行うのか明らかにすると共に、各系統と設備ユニットの打ち合わせはどのように行うのか明らかにすること。また、業務量の平準化をどのように行うのか明らかにすること。

13. 施策実施後に現業社員が指令代務を行うため、10条教育等の定期的な教育について、設備技術センターと設備ユニットの安全レベルを確実に向上させるため、どのように行うのか明らかにすること。

14. 津田沼信号技術センターを見直す根拠を明らかにすると共に、見直しを実施しても安全安定輸送がレベルアップする根拠を明らかにすること。

15. 電力設備技術センターの電力安全、信号通信設備技術センターの信通安全の社員が、設備ユニットと兼務する根拠を明らかにすること。

**JR発足以降最大の変革である、「千葉支社における「変革2027」の実現に向けた組織の再編について」の施策を、組合員が「安全・健康・ゆとり」を実感できる施策にするために、
みんなで創り上げよう！**